

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2020年10月1日 至2021年6月30日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高	(千円)	6,796,748	9,342,310	9,347,734
経常利益	(千円)	659,654	855,096	674,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	620,879	503,464	407,714
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	620,823	497,609	412,696
純資産額	(千円)	1,550,965	4,515,592	3,997,472
総資産額	(千円)	4,488,438	7,399,910	7,336,251
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	70.35	50.19	45.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	49.26	44.60
自己資本比率	(%)	34.5	61.0	54.5

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.85	14.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2020年7月10日に東京証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」に上場しており、新規上場日から連結会計年度末日までの平均株価を、期中平均株価とみなして算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたPT.SPEEE RECRUITMENT NUSANTARAは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、従来、「X-Tech事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産DX事業」に、「MarTech事業」としていた報告セグメントの名称を「マーケティングDX事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、分散したデータを活用可能な形に整理・統合することで価値に変換するデータインテリジェンス能力をもとに複数産業の課題解決に注力しております。

具体的にはデジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

昨今においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令による外出自粛により、新規顧客開拓に対して一時的な影響が生じた一方、ビジネスにおけるオンライン活用の重要性が増したことでデジタル化の加速が生じ、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,342,310千円（前年同期比37.5%増）、営業利益852,971千円（前年同期比24.9%増）、経常利益855,096千円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益503,464千円（前年同期比18.9%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは907,937千円（前年同期比29.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指しており、主に「イエウール」「ヌリカエ」が属しております。

「イエウール」「ヌリカエ」共に営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの充実及び他社メディアとの提携により継続的に集客力を強化したことで、紹介数が伸長しました。また、介護・福祉領域を新たに開始した他、不動産売却領域、リフォーム領域においても新サービスを立ち上げ投資強化をしております。

この結果、売上高は4,339,549千円（前年同期比74.8%増）、セグメント利益は675,701千円（前年同期比17.9%増）となりました。

マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「プロダクト」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、国内企業におけるWebマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりや、ウェビナー等による営業及びコンサルティング活動のオンライン化を推進したことにより、案件獲得が堅調に推移しました。「プロダクト」においては、ネイティブアド配信プラットフォーム「UZOU」のアルゴリズム開発に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社の満足度向上に向け取り組みました。

この結果、売上高は4,980,757千円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は1,492,793千円（前年同期比17.4%増）となりました。

その他

その他には、「Data Platform事業」「ヘルスケア事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）実現に向け研究開発を進めてまいりました。また複数の実証実験を行ってまいりました。

この結果、売上高は22,004千円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失は219,388千円（前年同四半期はセグメント損失312,087千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,628,028千円となり、前連結会計年度末に比べ37,590千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が463,446千円、その他が174,859千円増加、現金及び預金が591,302千円減少したことによるものであります。固定資産は771,881千円となり、前連結会計年度末に比べ26,068千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが20,517千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,399,910千円となり、前連結会計年度末に比べ63,658千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,247,541千円となり、前連結会計年度末に比べ197,628千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が75,018千円減少、未払金が140,618千円、未払法人税が64,868千円増加したことによるものであります。固定負債は636,775千円となり、前連結会計年度末に比べ256,832千円減少いたしました。これは、長期借入金が315,986千円減少、資産除去債務が59,153千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,884,317千円となり、前連結会計年度末に比べ454,461千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,515,592千円となり、前連結会計年度末に比べ518,119千円増加いたしました。これは主に、資本金が7,541千円、資本剰余金が7,541千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が509,371千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,750	10,096,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	10,095,750	10,096,600	-	-

(注) 2021年7月1日から2021年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が850株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)1.	400	10,095,750	16	1,371,498	16	1,361,508

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 2021年7月1日から2021年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が850株、資本金及び資本準備金がそれぞれ35千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,091,900	100,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,450	-	-
発行済株式総数	10,095,350	-	-
総株主の議決権	-	100,919	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,979,609	4,388,306
受取手形及び売掛金	1,466,793	1,930,240
その他	188,160	363,019
貸倒引当金	44,125	53,538
流動資産合計	6,590,437	6,628,028
固定資産		
有形固定資産	36,632	135,527
無形固定資産		
ソフトウェア	101,305	121,823
ソフトウェア仮勘定	28,294	17,121
その他	2,013	1,761
無形固定資産合計	131,613	140,706
投資その他の資産	577,568	495,648
固定資産合計	745,813	771,881
資産合計	7,336,251	7,399,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,350	441,688
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	504,666	429,648
未払金	339,042	479,660
未払費用	157,199	217,779
未払法人税等	246,571	311,439
賞与引当金	157,301	88,488
資産除去債務	20,121	-
その他	266,918	278,838
流動負債合計	2,445,170	2,247,541
固定負債		
長期借入金	864,265	548,279
資産除去債務	29,343	88,496
固定負債合計	893,608	636,775
負債合計	3,338,778	2,884,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,363,957	1,371,498
資本剰余金	1,353,967	1,361,508
利益剰余金	1,272,430	1,781,802
自己株式	-	192
株主資本合計	3,990,354	4,514,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	0
為替換算調整勘定	5,907	-
その他の包括利益累計額合計	5,856	0
新株予約権	1,262	974
純資産合計	3,997,472	4,515,592
負債純資産合計	7,336,251	7,399,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	6,796,748	9,342,310
売上原価	3,116,433	3,519,157
売上総利益	3,680,314	5,823,152
販売費及び一般管理費	2,997,589	4,970,181
営業利益	682,725	852,971
営業外収益		
受取利息	198	9,425
投資事業組合運用益	-	16,137
為替差益	-	13,408
助成金収入	800	-
その他	282	3,398
営業外収益合計	1,280	42,368
営業外費用		
支払利息	5,570	5,351
貸倒引当金繰入額	-	34,071
為替差損	5,870	-
上場関連費用	10,452	-
その他	2,458	820
営業外費用合計	24,351	40,243
経常利益	659,654	855,096
特別利益		
固定資産売却益	-	1,798
特別利益合計	-	1,798
税金等調整前四半期純利益	659,654	856,895
法人税、住民税及び事業税	2,006	268,519
法人税等調整額	36,767	84,910
法人税等合計	38,774	353,430
四半期純利益	620,879	503,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,879	503,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	620,879	503,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	51
為替換算調整勘定	-	5,907
その他の包括利益合計	56	5,855
四半期包括利益	620,823	497,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,823	497,609

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

PT.SPEEE RECRUITMENT NUSANTARAは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末現在、解約しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	-千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	300,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	26,150千円	45,690千円
のれんの償却額	9,796	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,482,084	4,290,441	6,772,526	24,222	6,796,748	-	6,796,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	886	886	-	886	886	-
計	2,482,084	4,291,327	6,773,412	24,222	6,797,634	886	6,796,748
セグメント利益 又は損失()	573,022	1,271,403	1,844,426	312,087	1,532,338	849,613	682,725

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業、海外事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 849,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,339,549	4,980,757	9,320,306	22,004	9,342,310	-	9,342,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,761	7,761	-	7,761	7,761	-
計	4,339,549	4,988,518	9,328,068	22,004	9,350,072	7,761	9,342,310
セグメント利益 又は損失()	675,701	1,492,793	2,168,494	219,388	1,949,105	1,096,134	852,971

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,096,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、「Data Platform事業」について量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

第2四半期連結会計期間において、従来、「X-Tech事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産DX事業」に、「MarTech事業」としていた報告セグメントの名称を「マーケティングDX事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	70.35円	50.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	620,879	503,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	620,879	503,464
普通株式の期中平均株式数(株)	8,825,109	10,031,268
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	49.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	189,239
(うち新株予約権(株))	(-)	(189,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年6月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社Speee

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 哲章
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Speeeの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Speee及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。